



都市整備部長 旧耐震基準の木造住宅は4430戸あるが、平成17年からの利用は耐震診

耐震診断・耐震改修を推進する必要がある。



減災対策

耐震診断・耐震改修の促進を

「財政面を踏まえて充実したい」

議員 大地震の被害を最小限にするためには、耐震診断・耐震改修を推進する必要がある。

望月久晴議員

防災隣組で

議員 震災時、高齢者障害者など災害時要援護者の救助・避難などの対策は。

総務部長 福祉部関係課で個々に管理している災害時要援護者の情報を一元化し、地図情報を作成し、年度内を目途に自主防災会に配布したい。また、荒川破堤時に備えたワークシヨップにおいて「お

ねがい会員」「まかせて会員」の募集を行っており、地域内で避難の支援を希望する方を近所の方が助けるという防災隣組の考え方を広く啓発する。

洪水時の避難計画は

議員 荒川の堤防が決壊した場合、全市が水没するが、避難計画は。

総務部長 「避難準備情報」等を発令した場合、できる限り早期に、北方面の高台等へ避難するように市民に呼びかけている。

議員 北方面と言われなくても市民は、どこに行ったらよいかわからない。具体的な避難場所を決めてほしい。

総務部長 必要があれば関係市との協議を検討したい。



議員 市の自転車事故発生率が2年続けて

県内ワースト1位となった。事故をどう抑えるかは、第一にルール遵守とマナーアップの改善にあり、最も効果的な改善策は警察の街頭指導と思うが。

市民生活部長 同様の

多発防止に運転モラルの改善が必要

「蕨警察と協力して進めたい」

自転車事故

市民生活部長 そのよ

議員 飲酒運転、夜間不点灯、右側走行等々自転車にも罰金が決められている。それらの周知・啓発を進めるべきでは。

市民生活部長 さらに工夫し、より効果的な啓発活動を行いたい。

議員 小学校での自転車交通安全教室は重要な教育の一つだ。従来の年間2校を、来年度以降、全校に拡大し実施すべきだ。



注意と譲り合いの心で事故は減らせます

公園入口に注意表示を

議員 児童の出入りが多い公園の入り口付近に、通行車両や自転車に注意を喚起する表示を設けてはどうか。

市民生活部長 現地調査を行い、設置に向けて検討する。

その他の質問

Q 市役所南通り上戸田郵便局付近の路上駐車対策として文化会館駐車場の有料化を。 A 文化会館と協議し年度内に方向性を決定。

一般質問

収税行政

納税相談では市民の生活実態を聞け

岡寄郁子議員

「聞くよう指導する」



議員 国税徴収法や地方税法では、病気や失業、収入減のときには、納税の「猶予申請」ができる。また、税金を払うと生活していけないほど困窮する人には、徴収「停止」措置がある。しかし戸田市ではきちんと行われていない。猶予申請を市

が拒否したり、差し押さえて生活保護基準以下になった人もいる。法に基づいた対応をすべきではないか。

財務部長 法律は理解している。猶予申請は1年以内に滞納分を完納する計画が提出された場合に受け付けている。

議員 それは法律の要件にはなく、行き過ぎ



安心して相談できる市役所に(収税推進室)

3歳未満の障がい児も保育園受け入れを

議員 障がい児保育の年齢制限を撤廃すべき。

子ども青少年部長 年齢要件等の緩和について、早急に進めたい。早急に進めたい。早急に進めたい。

だ。猶予や停止の条件に合うか、納税者の生活実態を聞くべきではないか。

財務部長 実態を聞くよう指導する。

議員 消費者庁の機器貸与が決まった。概要は。

市民生活部長 9月末までに機器が入る。男女共同参画センターに設置し、市民の持ち込みを一日4点まで受け付ける。

低いことから広域化後には増強が必要となる」「これまで投資してきた消防施設や救急救命士等の本市の消防資産が他市へ流出し市民サービスが低下する」「広域化に伴い本市の負担金の増額が危惧される」「消防団員との連携の維持が低下するおそれがある」とである。

スポーツセンター駐車場運営について

議員 大会等がある場合、駐車場の運用はどのようになっているか。

市民生活部長 平成23年度は、327件の大会が開催されている。大会利用の場合、長時間駐車する可能性が高く、臨時駐車場を利用していただく。

消防広域化

県からの働きかけにどう対応したか

「メリット少なく、不参加を表明」



議員 埼玉県は平成20年3月に「埼玉県消防広域化推進計画」を策定。川口市・蕨市・旧鳩ヶ谷市と本市で消防広域化の組み合わせが示された。県より本市に働きかけがあったと思うが、どう対応をしたのか。

た場合の財政面や消防力、消防体制の今後のあり方を市民サービス第一に考え検討した。その結果、県の示した枠組みの広域化にはメリットが少なくことから、広域化する考えのないことを県に対して表明した。

議員 メリットがないと判断した理由は。

消防長 「初動体制の強化が必ずしも図ることができない」「各市の消防車両の充足率が



消防本部通信指令室